

諸外国のCO2削減のための税制度

国名	税の形態 (導入年)	課税標準	税率	税収	税収の用途	効果等
フィンランド	炭素税 (1990年)	炭素含有量	ガソリン 4.5円/L (58.0円/L) 重油 6,016円/t (0円/t)	49.8億MK (1999年)	一般財源 ・所得税の減税	エネルギー-消費構造の変化による減少量の約2/3は石炭・重油から天然ガス・木質燃料への転換効果
スウェーデン	炭素税 (1991年)	炭素含有量	ガソリン 10.3円/L (43.7円/L) 重油 13,451円/t (9,432円/t)	169億skr (2001年)	一般財源 ・所得税等の減収分に充当	地域暖房部門におけるバイオ燃料の消費が増大
ノルウェー	炭素税 (1991年)	炭素含有量 (正確には比例していない)	ガソリン 13.3円/L (61.3円/L) 重油 6,641円/t (2,685円/t)	75億nkr (2001年)	一般財源	財源の調達の
デンマーク	炭素税 (1992年)	炭素含有量	ガソリン 0円/L (58.4円/L) 重油 4,826円/t (29,406円/t)	46.5億Dkr (2001年)	一般財源 ・社会保険料軽減 ・省エネ/CO2対策 ・バイオ燃料発電補助	温暖化対策以外の多様な環境税を導入、CO2税は補完的役割
オランダ	炭素・エネルギー-税 (1990、1996年)	炭素含有量及びエネルギー-要素の双方	ガソリン 1.3円/L (64.6円/L) 重油 1,697円/t (1,731円/t)	一般燃料税 14億Gld エネルギー-規制税 59億Gld (2001年)	一般燃料税は一般財源、エネルギー-規制税は課税対象に還元	エネルギー-規制税は課税対象の下限を設定
ドイツ	鉱油税 + 電気税 (1999年)	炭素含有量には依存しない	ガソリン 6.8円/L (55.8円/L) 重油 285円/t (1,709円/t)	228億Dem (2001年)	一般財源 ・国民年金保険軽減 ・再生可能エネルギー補助	電気は新税、鉱油は税率引き上げ
イタリア	鉱油税 + 電気税 (1999年)	エネルギー-税の一部に炭素含有量	ガソリン 2.2円/L (58.9円/L) 重油 0円/t (5,184円/t)	2.18兆Itl (1999年)	一般財源 ・社会保険料軽減 ・省エネ、CO2対策補助	2005年に向け段階的に拡充
イギリス	気候変動税 (2001年)	エネルギー-要素	ガソリン 0円/L (87.8円/L) 重油 0円/t (4,999円/t)	10億ポンド (予定)	一般財源 ・社会保険料の雇用者負担引き下げ ・省エネ、再生可能エネルギー導入促進補助	既存のエネルギー-関係税の対象外に課税

注：税率の外書きは炭素税等温暖化対策のための税率、( )は既存のエネルギー-諸税  
(中環審税制専門委、農業政策研究所報告等をもとに作成)